

2020年東京大会における関心と期待 —行政の取組みやホストタウンの視点から—¹

阿部 征 大 (スポーツマネジメント研究室)²

清宮 孝 文 (日本体育大学大学院博士後期課程)³

松澤 隼 斗 (大学院コーチング学専攻助教)⁴

日比野 幹 生 (スポーツ政策学研究室)⁵

Abstract

In this study, we clarify the issues around the signing of a host town contract with the United States, and the interests and expectations concerning the 2020 Tokyo Olympics. The study is targeted at users of sporting facilities in Setagaya Ward with business plans for urban beautification and regional vitalization through interaction with competitors from other countries during the 2020 games in Tokyo. Furthermore, we aim to clarify the approaches and understanding related to each of the attributes of the 2020 Tokyo events, as well as the interests and expectations for administrative arrangements that will help in building a legacy. The following was learned during the study.

(1) There is an 80.3% degree of interest in the Tokyo Olympics, and a 64.0% degree of interest in the Tokyo Paralympics. This result is similar to that from the survey conducted by the Cabinet Office. (2) The expected viewership for the Tokyo Olympics and the Tokyo Paralympics is 71.7% and 54.3%, respectively. These percentages are higher than those from the survey conducted by the Cabinet Office. (3) The overall willingness to participate in the Tokyo Olympics and Paralympics as volunteers is 30.2%. This percentage is higher than that from the survey conducted by the Cabinet Office. (4) The areas where expectations increased for both the Tokyo Olympics and Paralympics were “sports promotion,” “promotion of introducing barrier free (friendly) town development,” and “understanding people with disabilities.”

¹ Interests and Expectations for the 2020 Tokyo Olympics—Considering administrative efforts and becoming a host town—

² Abe Yukihiro, Sports Management

³ Kiyomiya Takafumi, Graduate School of Health and Sport Science, Nippon Sport Science University

⁴ Matsuzawa Hayato, Coaching

⁵ Hibino Mikio, Sport Policy

抄録

本研究では米国とホストタウン契約を結び、2020年東京大会を契機に他国の選手と交流を行える環境整備や地域活性化を展開する事業計画を示している世田谷区のスポーツ施設の利用者を対象に2020年東京大会についての関心度・期待についての考え方・捉え方を明らかにする。さらに、各属性が2020年東京大会に対してどのような考え方・捉え方をしているのか、また行政の取組みについてどのような関心や期待を寄せているのかを明らかとし、レガシー構築の一助とすることを目的とした。

この調査から以下のことが明らかとなった。

- (1) 東京オリンピックの関心度は80.3%、東京パラリンピックへの関心度は64.0%であり内閣府が実施した調査と同様の結果であった。
- (2) 観戦にいきたいかに関して、東京オリンピックは71.7%、東京パラリンピックは54.3%であり、内閣府が実施した調査よりも高い結果であった。
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティア参加意欲は30.2%であり、内閣府が実施した調査よりも高い。
- (4) 期待で挙げられたのは、「スポーツの振興」、「バリアフリーの導入（優しい街づくり）の促進」、「障がい者への理解」であった。

Keyword : the 2020 Tokyo Olympics, Olympics, Paralympics, degree of interest, Host Town.

キーワード：2020年東京大会、オリンピック、パラリンピック、関心度、ホストタウン

1. はじめに

2013年9月、2020年夏季五輪の開催都市を決める国際オリンピック委員会（以下：IOC）の総会が行われ、2020年夏季五輪開催都市は、東京に決定した。東京は、1964年の大会に続き2回目の開催となる。我が国では、1972年に札幌大会、1998年に長野大会が開催されており夏季大会・冬季大会を含めると4回目の自国開催となる。更に、夏季大会が同都市で行われるのはアジアで初のことであり、過去の各大会において日本国内に与えた影響は大きく、多くの感動が与えられ、2020年の夏季大会においても、様々な影響がもたらされることが考えられる。

オリンピック憲章¹⁾において、オリンピズム

の根本原則とし、「肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、いい模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする」と明記されている。更に、スポーツを教育に取り入れることが青少年の健全な育成に資するとし、スポーツを貧富や身分、性別、人種等による差別を無くし、世界に普及させるため提案された国際競技会がやがてオリンピックに関わった人々を通じて世界の平和に貢献することと信じられた²⁾。これらのことを踏まえ、オリンピック・パラリンピックは精神、価値、そして教育的側面からも重要性があり、

人々に多大なる影響を与えるメガ・スポーツイベントであることが証明されている。

我が国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下：2020年東京大会）開催に向け、様々な取り組みや政策がおこなわれている。例えば、文部科学省³⁾が2020年東京大会やラグビーワールドカップ2019を前に、我が国のスポーツ振興の機運が高まっていることや、スポーツを通じた健康増進など、スポーツをより一層社会の発展に活用する重要性が挙げられスポーツ政策を総合的に推進するため、2015年10月1日に文部科学省の外局として、スポーツ庁を設置した。スポーツ庁は、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指し、スポーツに関する基本的な政策の企画、立案、推進や関係機関との連携から政府のスポーツ施策の中核を担うことが期待されている。その中でも、スポーツ庁が重点的に取り組む施策として、「スポーツを通じた健康増進」、「我が国の国際競技力の向上」、「スポーツを通じた国際交流・協力」、「スポーツを通じた地域・経済の活性化」の4点を挙げている³⁾。更に、2015年5月に、「平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」が成立し、「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」が設置された。これにより、国をあげてオリンピック・パラリンピックムーブメントを推進していることが伺える。2015年11月には、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」が定められた。また、全国各地で2020年東京大会を盛り上げ、そして、地域活性化させるためにホストタウンを推進している。現在（2018年12月28日時点）では、登録件数が267件にも及び、東京都は、15市区において16ヶ国とホストタウン契約を結んでいる⁴⁾。各都道府県が各国とホストタウン契約を締結することにより各地域

様々な取組が行われ、地域活性化やオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進がされている。例えば、東京都世田谷区⁴⁾では、米国とホストタウン契約を結んでおり、選手・関係者との交流、米国の地域等との交流、日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流など様々な交流計画を立て実施しており、大会後も継続して交流を行なえる環境を整えようとしている。

東京都の取り組みをみると、2010年に「スポーツ振興局」を設置し、2020年東京大会が決定したことにより、都のスポーツ行政をより一層推進するため、2014年に「オリンピック・パラリンピック準備局」へ改組した⁵⁾。その中で、開催都市や開催国は様々なレガシーを得ることができるとし、競技施設や選手村の後利用等のハード面、スポーツへの関心の高まり、環境に対する意識の向上、文化振興、共生社会づくりや経済の活性等のソフト面の両面から取り組みを進めている⁶⁾。更に、2015年に策定された「2020年に向けた東京都の取組」⁷⁾では、レガシーについて、3つの視点と大会後を見据えての8つのテーマを掲げている。これらの視点やテーマから開催都市の東京都では、レガシーをどのように扱い大会後に残していくか、ハード面は勿論のこと、都民の意識といったソフト面からの視点もその大切さを推奨している。

近年、2020年東京大会のレガシーに対する議論が多く交わされている。オリンピック憲章⁸⁾でも、レガシーを開催国と開催都市に残すことを明記している。上村（2018）の研究⁹⁾において①スポーツ（Sporting Legacy）＝スポーツ施設の整備、スポーツの参加の向上、スポーツ機会の提供、②社会（Social Legacies）＝文化・教育・民族・歴史認識の向上、オリンピック教育、ボランティア意識の向上、③環境（Environmental Legacies）＝環境都市への再生、環境エネルギー導入、④都市（Urban Legacies）＝都市開発、交通インフラ整備、⑤経済（Economic Legacies）＝雇用創出、経済の活性、観光振興とIOCが定

めているレガシー5つをまとめた。更に、レガシーはポジティブ・有形・計画的なものに焦点が当てられがちだが、無形・ソフト等も含む多面的な概念であると株式会社三菱総合研究所¹⁰⁾が記している。このように、レガシーについて様々な議論や研究がされている中、スポーツ施設の活用や、スポーツ参加者の増大、行政がスポーツ機会を提供していることは、オリンピック・パラリンピックを通じ人々に何を与えるのか等、国民のスポーツ・運動実施率の向上にも影響を与えられると考えられる。

第2期スポーツ基本計画¹¹⁾において、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%まであげる数値目標を掲げ、生涯心身ともに健康な生活を営む基盤づくりを推進している。子どものスポーツ機会の充実・体力の向上からの観点では、スポーツをしたい生徒数を80%まで上げ、スポーツが嫌いな生徒を8%まで下げようという数値目標を掲げ、生涯豊かなスポーツライフを実現する資質を育てることを施策としている。これまでスポーツに関心の無かった国民を2020年東京大会を契機に意欲や関心を向上させることは、豊かなスポーツライフと質の高いQOLを築き上げるきっかけになるのではないかと。国民のスポーツへの関心を高める為にも2020年東京大会が1つのきっかけとなり、行政の取り組みやその浸透の視点からも捉える必要がある。

2018年3月に行われた「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹²⁾では、2020年東京大会の関心度は全体としては高かったものの、若年層ほど関心を持たない人が多い傾向があることが報告されている。更に、株式会社三菱総合研究所の「オリンピック・レガシーに関する意識調査」¹³⁾によると、2020年東京大会の関心度は、「大いにそう思う」23.7%、「ややそう思う」40.5%を合計すると64.2%と半数以上の回答を得ている。また、競技会場が大会後も有効に活用されることやスポーツ文化が広く生活に浸透した社会の実現を望んでいるという回答が多い。

これらの関心度や期待についての調査は、回答者を層化無作為に選出した結果であり、全国の国民を対象に行なっている調査である。しかし、より行政の取り組みや2020年東京大会を盛り上げ、地域の活性化等を行うホストタウン推進という観点から鑑みると行政・ホストタウンに着目した調査・研究を行う必要がある。

2. 目的

2020年東京大会は、開催国・開催都市に多大なる影響を与え、地域活性化やオリンピック・ムーブメントの浸透という視点からも期待されている。レガシーについては、ハード面のみならず、ソフト面も重要視されており、スポーツ施設の活用、スポーツ参加者、スポーツ機会の提供の3つの観点から捉える必要があると考えられる。

以上のことから、2020年東京大会の関心度や期待についての調査・研究が行われているが、行政の取り組みやホストタウンで利用されるスポーツ施設と絡めた調査・研究が行われていない。そこで、本研究では米国とホストタウン契約を結び、2020年東京大会を契機に他国の選手と交流を行える環境整備や地域活性化を展開する事業計画¹⁴⁾を示している世田谷区のスポーツ施設の利用者を対象に2020年東京大会についての関心度・期待についての考え方・捉え方を明らかにする。さらに、各属性が2020年東京大会に対してどのような考え方・捉え方をしているのか、また行政の取り組みについてどのような関心や期待を寄せているのかを明らかとし、レガシー構築の一助とすることを目的とする。

3. 研究方法

本調査によって得られた結果は、IBM SPSS Statistics24を用いて分析を行なった。

(1) 調査対象者

調査対象者は、東京都世田谷区のスポーツ施設

(2020年東京五輪米国キャンプ施設)を使用して利用者を対象に、質問紙にて調査を実施した。質問紙の配布数は891枚、有効回答数は630枚、有効回答率は70.7%であった。尚、質問紙を配布したスポーツ施設において、米国キャンプ地に使用されない施設から得られた質問紙は除いて集計を行った。

(2) 調査期間

調査期間は、2018年9月4、5、8、9、11、12、15、16日の計8日間で実施した。

(3) 調査内容

本調査は、「日本体育大学ヒトを対象とした実験等に関する規定」に基づき、説明書、同意書、審査申請、研究計画書を提出し、倫理審査委員会の承認(承認番号:第018-H186)を受け調査を行った。尚、質問項目に関しては、内閣府が実施している「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹⁵⁾を参考に作成した。

調査内容は、下記の通りである。

1) 調査対象者に関する項目

対象者の属性に関する設問については、性別(2選択肢)、年代(8選択肢)、職業(9選択肢)、施設利用頻度(年月週、回数選択)、運動・スポーツを行う目的(8選択肢複数回答)、米国のキャンプ地の認知(2選択肢)の計6項目を設定した。

2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの関心度に関する設問

2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する「関心度」についての項目は、「東京オリンピック競技大会への関心」、「東京パラリンピック競技大会への関心」、「東京オリンピック・パラリンピックのボランティアへの関心」の3項目を「非常に関心がある…5」、「ある程度関心がある…4」、「わからない…3」、「あまり関心がない…2」、「ほとんど関心がない…1」の5件法で設定した。また、本研究で対象としたスポーツ施設が大会期間中に米国代表のキャンプ施設になっているかの認知度を2選択肢と設定した。

3) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの

観戦に関する設問

2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する「観戦」についての項目は、「東京オリンピック競技大会を競技場で観戦したいか」、「東京パラリンピック競技大会を競技場で観戦したいか」の2項目を「是非観戦に行きたい…5」、「できれば観戦したい…4」、「わからない…3」、「あまり観戦に行きたいとは思わない…2」、「観戦に行きたいとは思わない…1」の5件法で設定した。

4) 2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアに関する設問

2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する「ボランティア」についての項目は、「東京オリンピック・パラリンピックにボランティアとして大会に参加したいか」の項目を、「参加したい…5」、「できれば参加したい…4」、「わからない…3」、「あまり参加したくない…2」、「参加したくない…1」の5件法で設定した。

5) 2020年東京大会を通じて、日本にどのような効果が期待されるかに関する設問

2020年東京大会を通じて、日本にどのような効果が期待されるかという「障がい者への理解」、「スポーツの振興」、「交通インフラの利便性向上」、「バリアフリーの導入(優しい街づくり)の促進」、「観光客の増加」、「選手の競技力向上」、「日本人の国際化・マナーの向上」、「地域の活性化」、「経済波及効果や雇用の創出」、「競技場等の施設整備」、「海外における日本の理解の促進・親日感の醸成」、「被災地の復興促進」、「日本の国際的な地位の向上」、「体力向上・健康増進」、「教育への好循環」、「文化の振興」、「景観や環境に配慮した街づくりの促進」、「科学技術イノベーションの促進」の18項目を設定し、「あてはまる…5」、「少しあてはまる…4」、「どちらでもない…3」、「あまりあてはまらない…2」、「あてはまらない…1」の5件法で設定した。

(4) 分析方法

調査により得られた結果について、「調査対象者の属性」、「調査対象者の施設利用頻度」、「調査

対象者の運動・スポーツを行う目的,「東京オリンピック・パラリンピック競技大会への関心度」,「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の観戦に行きたいか」,「東京オリンピック・パラリンピック競技大会ボランティアへの関心度」,「米国キャンプ地の認知度」について単純集計を行った。「2020年東京大会後の期待」については,期待の高い項目から順位づけを行った。

また,属性比較については,「米国キャンプの認知」,「性別」,「年代」,「職業」に着目し,分析を行った。「米国キャンプの認知」は「知っている」と「知らない」,「性別」は「男性」と「女性」の2群間で比較を実施した。「年代」に関しては,1964年に東京で開催されたオリンピック競技大会が関心度や期待に影響していると考え,経験していない「50代以下」と経験している「60代以上」で比較を行った。「職業」は定職に就いている者と就いていない者でオリンピック・パラリンピックへの関心や期待,ボランティア意識等に差異が現れると考え,会社員・自営業・公務員・団体職員を合わせた「定職あり」とパート・アルバイト・主婦・学生・無職を合わせた「定職なし」で比較した。尚,属性比較にはt検定を用いた。

4. 結果

表1は,調査対象者の属性についてまとめた結果である。性別においては,「男性」72.9%,「女性」27.1%という結果であった。年代においては,「40代」25.1%が最も高い割合を占め,次いで,「50代」22.8%であり,「80代」2.2%が最も低い割合を示した。職業においては,「会社員」51.5%が最も高い割合を占め,次いで,「無職」14.1%であり,「団体職員」0.6%が最も低い割合であった。

表2は,調査対象者の施設利用頻度についてまとめた結果である。「週1回」32.2%が最も高く,次いで,「週2回」17.8%であり,「週7回」0.3%が最も低い割合を示した。

表3は,調査対象者が運動・スポーツを行う目

表1 調査対象者の属性

	項目	度数	%
性別	男性	458	72.9
	女性	170	27.1
年代	10代	23	3.7
	20代	41	6.5
	30代	82	13.1
	40代	158	25.1
	50代	143	22.8
	60代	102	16.3
	70代	64	10.2
	80代	14	2.2
職業	会社員	319	51.5
	自営業	53	8.6
	公務員	14	2.3
	団体職員	4	0.6
	パート・アルバイト	26	4.2
	主婦	61	9.9
	学生	41	6.6
	無職	87	14.1
	その他	14	2.3
	n. a 除く		n=630

表2 調査対象者の施設利用頻度

	項目	度数	%	
利用頻度	週1回	203	32.2	
	週2回	112	17.8	
	週3回	53	8.4	
	週4回	9	1.4	
	週5回	13	2.1	
	週6回	4	0.6	
	週7回	2	0.3	
	月3回	45	7.1	
	月2回	72	11.4	
	月1回	52	8.3	
	月に1回未満, 頻度不明	65	10.3	
	n. a 除く		n=630	

的についてまとめた結果である。「体力・健康づくり」34.3%が最も高い割合を占め,次いで,「運動不足の解消」23.8%,「楽しみ・気晴らし」18.7%であった。最も低い割合を占めたのは「精神修養」1.2%であった。

表4は,「米国のキャンプ地認知度」についてまとめた結果である。「米国のキャンプ地であることの認知度」においては,「知っている」

表3 調査対象者の運動・スポーツを行う目的

項目	度数	%
体力・健康づくり	474	34.3
楽しみ・気晴らし	257	18.7
運動不足の解消	328	23.8
友人・仲間との交流	34	2.5
美容や肥満の解消	85	6.2
家族とのふれあい	82	6.0
精神修養	16	1.2
自己の記録や能力の向上	101	7.3
合計	1377	100.0

表4 米国のキャンプ地認知度

項目	度数	%
知っている	326	61.6
知らない	226	38.4
合計 (n. a 除く)	552	100.0

61.6%、「知らない」38.4%という結果であった。

表5は、「東京オリンピック競技大会への関心度」についてまとめた結果である。「東京オリンピック競技大会への関心度」において、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」の合計80.3%、「あまり関心がない」、「ほとんど関心がない」の合計16.5%という結果であった。

表5 東京オリンピック競技大会への関心度

項目	度数	%
非常に関心がある	222	35.2
ある程度関心がある	284	45.1
わからない	20	3.2
あまり関心がない	68	10.8
ほとんど関心がない	36	5.7
合計	630	100.0

表6は、「東京パラリンピック競技大会への関心度」についてまとめた結果である。「東京パラリンピック競技大会への関心」において、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」の合計64.0%、「あまり関心がない」、「ほとんど関心がない」の合計24.6%という結果であった。

表7は、「東京オリンピック競技大会の観戦に行きたいか」についてまとめた結果である。「東京オリンピック競技大会の観戦に行きたいか」に

表6 東京パラリンピック競技大会への関心度

項目	度数	%
非常に関心がある	131	20.8
ある程度関心がある	272	43.2
わからない	72	11.4
あまり関心がない	105	16.7
ほとんど関心がない	50	7.9
合計	630	100.0

表7 東京オリンピック競技大会の観戦に行きたいか

項目	度数	%
是非観戦に行きたい	222	35.2
できれば観戦したい	230	36.5
わからない	52	8.3
あまり観戦に行きたいとは思わない	54	8.6
観戦に行きたいと思わない	72	11.4
合計	630	100.0

おいて、「是非観戦に行きたい」、「できれば観戦に行きたい」の合計71.7%、「あまり観戦に行きたいとは思わない」、「観戦に行きたいとは思わない」の合計20.0%という結果であった。

表8は、「東京パラリンピック競技大会の観戦に行きたいか」についてまとめた結果である。「東京パラリンピック競技大会の観戦に行きたいか」において、「是非観戦に行きたい」、「できれば観戦に行きたい」の合計54.3%、「あまり観戦に行きたいとは思わない」、「観戦に行きたいとは思わ

表8 東京パラリンピック競技大会の観戦に行きたいか

項目	度数	%
是非観戦に行きたい	132	21.1
できれば観戦したい	208	33.2
わからない	111	17.7
あまり観戦に行きたいとは思わない	76	12.1
観戦に行きたいと思わない	100	15.9
合計 (n. a 除く)	627	100.0

ない」の合計28.0%という結果であった。

表9は、「東京オリンピック・パラリンピックの関心度」を「米国のキャンプ地認知」で比較した結果である。「オリンピック関心度」、「パラリ

ンピック関心度」は、「知っている」の方が平均値が高く「知らない」より有意に高い値を示した。

表10は、「東京パラリンピックの関心度」を「性別」で比較した結果である。「パラリンピック関心度」において、「女性」の方が平均値が高く「男性」より有意に高い値を示した。

表11は、「東京オリンピックの関心度」を「年代」で比較した結果である。「オリンピック関心度」において、「50代以下」の方が平均値が高く「60代以上」より有意に高い値を示した。

表12は、「調査対象者の運動・スポーツを行う理由」を「年代」で表した結果である。「50代以下」では、「体力・健康づくり」32.8%が最も高く、

次いで、「運動不足の解消」22.2%、「楽しみ・気晴らし」18.8%という結果であった。「60代以上」では、「体力・健康づくり」38.8%が最も高く、次いで、「運動不足の解消」28.2%、「楽しみ・気晴らし」18.0%という結果であった。

表13は、「東京オリンピック・パラリンピックの観戦に行きたいか」を「米国のキャンプ地認知」で比較した結果である。「オリンピックの観戦に行きたいか」、「パラリンピックの観戦に行きたいか」は「知っている」の方が平均値が高く「知らない」より有意に高い値を示した。

表14は、「東京オリンピック・パラリンピックの観戦に行きたいか」を「年代」で比較した結果

表9 東京オリンピック・パラリンピックの関心度と米国キャンプ地の認知に関する比較

項目	知っている (n=362)		知らない (n=226)		t 値
	M	SD	M	SD	
オリンピック関心度	4.04	1.10	3.81	1.23	2.25*
パラリンピック関心度	3.72	1.25	3.23	1.26	4.69***

p***<.001, p*<.05

表10 東京パラリンピックの関心度と性別に関する比較

項目	男性 (n=458)		女性 (n=170)		t 値
	M	SD	M	SD	
パラリンピック関心度	3.43	1.26	3.76	1.05	3.23***

p***<.001

表11 東京オリンピックの関心度と年代（60代以上 / 50代以下）に関する比較

項目	60代以上 (n=180)		50代以下 (n=447)		t 値
	M	SD	M	SD	
オリンピック関心度	3.71	1.26	4.02	1.09	2.92**

p**<.01

表12 調査対象者の運動・スポーツを行う目的（年代比較）

項目	50代以下 (n=447)		60代以上 (n=180)	
	度数	%	度数	%
体力・健康づくり	319	32.8	153	38.8
楽しみ・気晴らし	183	18.8	71	18.0
運動不足の解消	216	22.2	111	28.2
友人・仲間との交流	17	1.7	17	4.3
美容や肥満の解消	70	7.2	15	3.8
家族とのふれあい	76	7.8	5	1.3
精神修養	15	1.5	1	0.3
自己の記録や能力の向上	78	8.0	21	5.3
合計	974	100	394	100

表 13 東京オリンピック・パラリンピックの観戦に行きたいかと米国キャンプ地の認知に関する比較

項目	知っている (n=362)		知らない (n=226)		t 値
	M	SD	M	SD	
オリンピックの観戦に行きたいか	3.88	1.25	3.62	1.39	2.32*
パラリンピックの観戦に行きたいか	3.52	1.31	3.03	1.37	4.26***

p***<.01, p*<.05

表 14 東京オリンピック・パラリンピックの観戦に行きたいかと年代 (60 代以上 /50 代以下) に関する比較

項目	60 代以上 (n=180)		50 代以下 (n=447)		t 値
	M	SD	M	SD	
オリンピックの観戦に行きたいか	3.27	1.43	3.95	1.08	5.53***
パラリンピックの観戦に行きたいか	2.83	1.37	3.50	1.30	5.67***

p***<.001

表 15 東京オリンピック・パラリンピックの観戦に行きたいかと定職の有無に関する比較

項目	定職なし (n=229)		定職あり (n=390)		t 値
	M	SD	M	SD	
オリンピックの観戦に行きたいか	3.53	1.39	3.89	1.25	3.16*
パラリンピックの観戦に行きたいか	3.16	1.38	3.41	1.33	2.20*

p*<.05

である。「オリンピックの観戦に行きたいか」、「パラリンピックの観戦に行きたいか」において、「50 代以下」の方が平均値が高く「60 代以上」より有意に高い値を示した。

表 15 は、「東京オリンピック・パラリンピックの観戦に行きたいか」を「定職の有無」で比較した結果である。「オリンピックの観戦に行きたいか」、「パラリンピックの観戦に行きたいか」において、「定職あり」の方が平均値が高く「定職なし」より有意に高い値を示した。

表 16 は、「東京オリンピック・パラリンピックのボランティアへの関心度」についてまとめた結果である。「非常に関心がある」、「ある程度関心

表 16 東京オリンピック・パラリンピックのボランティアへの関心度

項目	度数	%
非常に関心がある	78	12.6
ある程度関心がある	186	30.1
わからない	113	18.3
あまり関心がない	131	21.2
ほとんど関心がない	110	17.8
合計 (n. a 除く)	618	100.0

がある」の合計 42.7%、「あまり関心がない」、「ほとんど関心がない」の合計 39.0% という結果であった。

表 17 は、「東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティア参加意欲」についてまとめた結果である。「参加したい」、「できれば参加したい」の合計 30.2%、「あまり参加したくない」、「参加

表 17 東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティア参加意欲

項目	度数	%
参加したい	56	8.9
できれば参加したい	134	21.3
わからない	191	30.3
あまり参加したくない	104	16.5
参加したくない	143	22.7
合計 (n. a 除く)	628	100.0

したくない」の合計 39.2% という結果であった。

表 18 は、「東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティアの関心度」を「米国のキャンプ地認知」で比較した結果である。「東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティアの関

表 18 東京オリンピック・パラリンピック関連ボランティアの関心度と米国キャンプ地の認知に関する比較

項目	知っている (n=362)		知らない (n=226)		t 値
	M	SD	M	SD	
オリンピック・パラリンピック関連ボランティア関心度	3.08	1.26	2.81	1.41	2.27*

p* $<$.05

表 19 東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティア関心度と性別・年代 (60 代以上 /50 代以下) に関する比較

項目	男性 (n=458)		女性 (n=170)		t 値	60 代以上 (n=180)		50 代以下 (n=447)		t 値
	M	SD	M	SD		M	SD	M	SD	
	オリンピック・パラリンピック関連ボランティア関心度	2.89	1.32	3.23		1.27	2.86*	2.34	1.12	

p* $<$.05, p*** $<$.001

表 20 東京オリンピック・パラリンピック関連ボランティアの関心度と定職の有無に関する比較

項目	定職なし (n=229)		定職あり (n=390)		t 値
	M	SD	M	SD	
オリンピック・パラリンピック関連ボランティア関心度	2.60	1.21	2.87	1.28	2.55*

p* $<$.05

心度」は、「知っている」の方が平均値が高く「知らない」より有意に高い値を示した。

表 19 は、「東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティアの関心度」を「性別」、「年代」で比較した結果である。「オリンピック・パラリンピック関連ボランティア関心度」は、「女性」の方が平均値が高く「男性」より有意に高い値を示し、「50 代以下」の方が平均値が高く「60 代以上」より有意に高い値を示した。

表 20 は、「東京オリンピック・パラリンピック関連のボランティアの関心度」を「定職の有無」で比較した結果である。「オリンピック・パラリンピック関連のボランティア関心度」は、「定職あり」の方が平均値が高く「定職なし」より有意に高い値を示した。

表 21 は、2020 年東京大会を通じて、日本にどのような効果が期待されるのかという設問に対して、「あてはまる」、「少しあてはまる」に対する回答を合計し降順 (上位 10 項目) で並べ替えた結果である。2020 年東京大会後に期待すること

表 21 2020 年東京大会後の期待 (上位項目)

項目	度数 (高)	%
スポーツの振興	491	83.4
バリアフリーの導入 (優しい街づくり) の促進	477	81.9
障がい者への理解	456	77.7
選手の競技力向上	446	76.3
競技場などの施設の設備	422	72.8
海外における日本理解の促進・親日感の醸成	419	71.6
交通のインフラの利便性向上	417	71.0
日本人の国際化・マナーの向上	408	70.3
経済波及効果や雇用の創出	395	67.8
地域の活性化	395	67.5

の上位項目では、「スポーツの振興」83.4% が最も高く、次いで、「バリアフリーの導入 (優しい街づくり) の促進」81.9%、「障がい者への理解」77.7% という結果であった。

表 22 は、「2020 年東京大会後の期待」を「性別」で比較した結果である。「障がい者への理解の向上」、「スポーツの振興」、「バリアフリー導入 (優

表 22 2020年東京大会後の期待と性別に関する比較

項目	男性 (n=458)		女性 (n=170)		t 値
	M	SD	M	SD	
障がい者への理解の向上	3.94	1.07	4.43	0.71	6.31***
スポーツの振興	4.17	0.98	4.41	0.69	3.28***
バリアフリー導入 (優しいまちづくり促進)	4.12	1.03	4.37	0.78	3.07**
日本人の国際化・マナーの向上	3.91	1.12	4.16	0.96	2.45*
地域の活性化	3.84	1.15	4.08	1.01	2.39*
被災地の復興促進	3.48	1.28	3.85	1.10	3.34***
日本の国際的な地位の向上	3.55	1.24	3.81	1.04	2.51*
国民の体力向上・健康増進	3.61	1.18	3.85	1.06	2.36*
教育への好影響	3.67	1.21	3.95	1.07	2.75**
文化の振興	3.68	1.15	3.92	1.03	2.40*
景観や環境に配慮した街づくり	3.58	1.20	3.89	1.11	2.82**
科学技術イノベーションの促進	3.48	1.20	3.78	1.07	2.90**

p***<.001, p**<.01, p*<.05

表 23 2020年東京大会後の期待と年代 (60代以上/50代以下)に関する比較

項目	60代以上 (n=180)		50代以下 (n=447)		t 値
	M	SD	M	SD	
交通インフラの利便性向上	3.78	1.16	3.99	1.08	2.03*
地域の活性化	3.74	1.09	3.96	1.13	2.15*
経済波及効果や雇用の創出	3.70	1.05	3.92	1.08	2.23*
日本理解の促進・親日感の醸成	3.83	1.10	4.01	1.01	1.96*

p*<.05

表 24 2020年東京大会後の期待と定職の有無に関する比較

項目	定職なし (n=229)		定職あり (n=390)		t 値
	M	SD	M	SD	
教育への好影響	3.88	1.10	3.66	1.22	2.14*

p*<.05

しいまちづくり促進)」、「日本人の国際化・マナーの向上」、「地域の活性化」、「被災地の復興促進」、「日本の国際的な地位の向上」、「国民の体力向上・健康増進」、「教育への好影響」、「文化の振興」、「景観や環境に配慮した街づくり」、「科学技術イノベーションの促進」において、「女性」の方が平均値が高く「男性」より有意に高い値を示した。

表 23 は、「2020年東京大会後の期待」を「年代」で比較した結果である。「交通インフラの利便性向上」、「地域の活性化」、「経済波及効果や雇用の創出」、「日本理解の促進・親日感の醸成」において、「50代以下」の方が平均値が高く「60代以上」

より有意に高い値を示した。

表 24 は、「2020年東京大会の期待」を「定職の有無」で比較した結果である。「教育への好影響」は、「定職あり」の方が平均値が高く「定職なし」より有意に高い値を示した。

5. 考察

本研究は、内閣府が実施している「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹⁵⁾を用いて、世田谷区のスポーツ施設の利用者を対象に2020年東京大会についての関心度・期待に

ついでに考え方・捉え方を明らかにすることを目的としている。

「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹⁵⁾において、東京オリンピックの関心度は、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」の合計81.9%、「あまり関心がない」、「ほとんど関心がない」の合計18.0%であり、東京パラリンピックの関心度は、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」の合計70.3%、「あまり関心がない」、「ほとんど関心がない」の合計29.5%であった。本調査でも同様の結果となり、2020年東京大会の関心度は高い傾向にあった。本調査の対象者もスポーツの祭典に関心を持ち、自国開催である2020年東京大会に関心を抱いている傾向にあることが示唆された。

「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹⁵⁾の東京オリンピックを観戦に行きたいかの設問に対して、「是非観戦に行きたい」、「できれば観戦に行きたい」の合計51.2%、「あまり観戦に行きたいとは思わない」、「観戦に行きたいとは思わない」の合計48.7%という結果に対し、本調査では「是非観戦に行きたい」、「できれば観戦に行きたい」の合計71.7%、「あまり観戦に行きたいとは思わない」、「観戦に行きたいとは思わない」の合計20.0%となり、本調査の対象者の方が「観戦に行きたい」と思う傾向が高く「観戦に行きたいとは思わない」が低い傾向にあった。「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹⁵⁾東京パラリンピックを観戦に行きたいかの設問に対して、「是非観戦に行きたい」、「できれば観戦に行きたい」の合計36.4%、「あまり観戦に行きたいとは思わない」、「観戦に行きたいとは思わない」の合計63.1%であり、「観戦に行きたいとは思わない」の割合が高いのに対し、本調査では「是非観戦に行きたい」、「できれば観戦に行きたい」の合計54.3%、「あまり観戦に行きたいとは思わない」、「観戦に行きたいとは思わない」の合計28.0%と観戦に行きたい傾向が強いことが示された。これらの結果は、調査対象者がスポー

ツ施設利用者であり、スポーツ自体の関心が強く出るのは当然の結果であると思われる。スポーツ基本法¹⁶⁾において「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進する(第2条第5項)」と明記され、「スポーツ施設を整備するに当たっては、当該スポーツ施設の利用の実態等に応じて、安全の確保を図るとともに、障害者等の利便性の向上を図る(第12条第2項)」ことを記している。更に、世田谷区スポーツ推進計画¹⁷⁾では、スポーツ推進施策として「生涯スポーツの振興」、「地域スポーツの振興」、「場の整備」の3つを重点的な取組みとしている。その中で、障がい者スポーツの観点から財団との連携により、障がいのある区民を対象としたスポーツ教室やイベントを実施し、健康の増進や体力の向上、スポーツに参加する機会を充実させ、指導者やサポートスタッフなど、障がい者スポーツを支える人材の育成を図るよう努めている。本調査対象施設の取組み¹⁸⁾では、日頃のスポーツ活動だけではなく、障がい者スポーツやパラリンピック競技を身近に感じ体験できる取組みを行っている。この様に、スポーツ基本法を軸とし、行政においても障がい者スポーツの充実を図る取組みがされている。スポーツ施設を実際に利用している調査対象者は、オリンピック関心度や観戦に行きたいという傾向が高いだけではなく、パラリンピック関心度や観戦に対する項目で内閣府が実施した調査¹⁵⁾より高い傾向にあった。

各属性別に、2020年東京大会の関心度を見てみると、米国キャンプ地認知では、「知っている」が「知らない」よりも東京オリンピック・パラリンピックの関心度が高く、調査対象施設がキャンプ地であることを認知している対象者は、2020年東京大会の関心度も高い傾向にある。性別では、「女性」が「男性」よりもパラリンピックの関心度が高いことが示され、年代においては、「50代以下」が「60代以上」よりもオリンピックの関心度が高いことが示された。「東京オリンピック・

パラリンピックに関する世論調査¹⁵⁾では、東京パラリンピック関心度の性差はなく、本調査の結果では、女性の方がパラリンピックに関心があるということは、パラリンピック競技に関して身近に感じているのではないかと考えられる。また、内閣府の「障害者の社会参加促進等に関する国際比較調査」¹⁹⁾では、日本、アメリカ、ドイツの3ヶ国について比較されている。この調査から小林(2018)²⁰⁾が、日本のパラリンピックの認知に関して性差はなく、アメリカやドイツでは男性の方が高いとまとめられている。世論調査や先行研究において、パラリンピックに対する関心は男性の方が高いことが示されている。本調査では女性の方が関心は高く、本調査実施施設の障がい者スポーツを身近に感じる取組み¹⁸⁾の影響から特徴が表れており、パラリンピックや障がい者スポーツの普及・振興を考えた時に行政の取組みからも調査研究を行う必要性が示された。また、これらのことを探るには、ライフスタイルという視点からもより細かく調査研究する必要があるだろう。また、オリンピックの関心度が50代以下の方が60代以上より高い傾向にある。60代以上の運動・スポーツを行う理由として「体力・健康づくり」、「運動不足の解消」を目的にしている傾向がある。更に本調査で得られた自由記述の回答の中で、大会期間中の本調査施設の利用ができない期間^{*}に対する対応を求める傾向にあった。60代以上の調査対象者は、自身の健康面や体力の向上・維持を目的としており、長期間運動・スポーツが行えないことを危惧している為、大会期間中においても高齢者の運動環境にきめ細かく対応し、運動頻度を下げることのない様に取組むことも必要だろう。

観戦の観点からも、オリンピック・パラリンピック共に観戦に行きたいと考えているのは、米国キャンプ地認知の「知らない」より「知っている」、「60代以上」より「50代以下」が高い傾向にあった。このことから、米国が大会期間中にキャンプ地として施設を利用することを認知し、地域との密接な関わりを持つホストタウンの推進

やその取組みからも2020年東京大会の観戦意欲が高くなり、ホストタウンという観点からもレガシーが見出されていると考える。50代以下の方が、2020年東京大会を観戦したいと感じ、いわゆる「みるスポーツ」で関わりたい傾向があり、定職の有無で比較した結果では、定職がある調査対象者は観戦意欲が高い傾向にある。国際スポーツイベントの観戦動機の研究²¹⁾では、国際スポーツイベントを観戦した観戦者の多くは、高いレベルのプレーを直に鑑賞することや自らの技能や知識を高めることを目的としていることが挙げられている。この観点から捉えると、2020年東京大会という国際スポーツイベントに対し関心度が高く、観戦したいと感じている者は、自らがスポーツを行う基盤を築こうとしていることが推察される。つまり、定職に就いている50代以下は、2020年東京大会後も「するスポーツ」、「みるスポーツ」の両面からも無形のレガシーを構築していくのではないかと考えられる。

また、「支えるスポーツ」の観点から2020年東京大会のボランティア関心度は「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」の合計42.7%、「あまり関心がない」、「ほとんど関心がない」の合計39.0%という結果であったことからボランティアの関心は高くない傾向が示された。また、ボランティアへの参加意欲では、「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹⁵⁾において、「参加したい」、「できれば参加したい」の合計22.7%、「あまり参加したくない」、「参加したくない」の合計75.8%であった。しかし、本調査では、「参加したい」、「できれば参加したい」の合計30.2%、「あまり参加したくない」、「参加したくない」の合計39.2%と「参加したくない」割合に大きな差が見られ、「参加したい」においても、割合が高くなった。2020年に向けた世田谷区の取組み²²⁾では、ボランティアの育成・大会時のボランティアの充実・大会後のボランティア活動の推進に取組み、ボランティア育成とボランティア文化の定着を図ろうとしている。2020年東京大

会后においても、区民の財産として根付かせようという取組みがされ、調査対象施設が米国のキャンプ地であることからボランティアに関しての情報が近いということも1つの要因であろう。これらの要因が伝播し、ボランティアへの参加意欲に差が現れたのではないか。ボランティア文化の構築には、ボランティアに参加したい割合を増やすことが求められるが、参加したくない層を減少させ、参加に踏みとどまって悩んでいる層へのアプローチが欠かせない。

2020年東京大会ボランティア関心度の属性間比較では、性別では、「男性」より「女性」の方が高く、年代では、「60代以上」より「50代以下」の方が高く、定職の有無では、「定職なし」より「定職あり」が高い傾向にある。パラリンピックの関心度と同様に女性が、ボランティアに対しての関心も高くなった。東京2020組織委員会²³⁾によると、大会期間中のボランティアは、10日以上活動を基本とし1日8時間程度の活動を行う必要があり、大会までに様々な研修やオリエンテーションが行われる。区独自のボランティア²⁴⁾については、競技大会中に国内外から訪れる方々へのおもてなしを充実させ、区民に対しても区の取組みをPRし、大会後の賑わいや交流の創出につなげていくことを目的とし、説明会や研修を行う。ボランティア経験は、「キャリア」というレガシーを残し、ライフキャリアを豊かにする開かれた機会になり、何らかの対価を得る対等な「交換関係」に位置付けが変わり個人のライフキャリアにレガシーをつくり出すことができる²⁵⁾。これらのことを踏まえ、長期間の研修等への参加が余儀無くされ余暇時間の減少が騒がれている今日ではあるが、50代以下そして定職についている調査対象者は、余暇時間を活用し、自主的・自発的にボランティアを行うことを通じ自身のキャリア形成やスキルアップ、新たな学びへの繋がりを感じている傾向にあるのではないか。自身のキャリアやライフスタイルを豊かにするために、スポーツ実施経験を通じ「支えるスポーツ」との関わりで自身

をも支えることができる。また、大会ボランティア参加は研修から長期間参加することで運営面や組織についても学ぶことができ、観光客やボランティア参加者同士の交流からもライフキャリアに影響を与えられる。このように、無償で行うボランティアの対価として自身のキャリア形成やより良いライフスタイルの構築を得ることができ、交換関係が生まれるのではないか。まさに、2020年東京大会のボランティアは、こうした無形のレガシー構築がされるだろう。

関心があまり高くなかった層に目を向けると、シニア層のボランティアは、社会参画により人との繋がりが増え、健康の維持増進に繋がると注目され、経験豊かなシニア層がボランティアに参加することは、大会運営の質に寄与する²⁶⁾とされている。本調査の60代以上の対象者は、自身の体力の向上・維持、健康づくりは日頃から行っており、人生経験をスポーツボランティア活動に活かすことができるため、関心がなかったシニア層へのアプローチが今後重要になってくるのではないか。スポーツボランティアの概念化を研究²⁷⁾した先行研究において、楽しい・相互利益・場所/コミュニティへの同一性、貢献がスポーツボランティア参加者の動機を明らかにし、ボランティアの参加動機を理解しながらマネジメントを行なっていく必要性を述べている。ボランティアの参加動機構造を研究²⁸⁾した結果①ボランティア活動の推進を行う政策担当者や推進機構が、参加動機構造の多様化を認識する必要性の理解、②ボランティア推進機構やボランティアを募集するNPOは、募集したいボランティアの参加動機を理解し、それを誘引できる方法をとるべき、③ボランティア推進機構やボランティアを募集するNPOは、その組織や活動がボランティアへ与える魅力は何であるかを知り、それを募集の際にアピールするべき、と3つの政策的含意について言及している。これらのことから、ボランティアの関心度は各属性で多様化している傾向があり、参加動機を探りアプローチしていくべきである。

大会期間中のボランティアは、大会運営ボランティアで8万人、都市ボランティアで3万人、合計11万人が動員される予定となっており、過去に例を見ない多くのボランティアの活躍が求められる。その為2020年東京大会を通じ、ホストタウン推進からもレガシーとして受け継がれるようにするため、積極的な支援が急務になろう。

2020年東京大会後の期待の本調査結果上位項目では、「スポーツの振興」が最も高く、次いで、「バリアフリーの導入（優しい街づくり）の促進」、「障がい者への理解」であった。「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」¹⁵⁾において最も高い割合を占めたのは、「障がい者への理解」であり、次いで、「スポーツの振興」、「バリアフリーの導入（優しい街づくり）の促進」であった。上位項目を比べると順位に若干の違いは現れたものの、2020年東京大会後に最も期待されているのは、上記の項目であることが言える。尚、本調査対象施設においては、米国選手団のキャンプの足跡として、施設の環境改善を行いバリアフリー化¹⁴⁾を図ろうとしており、施設利用者は、スポーツの振興やバリアフリー、誰もが楽しめる環境を施設に求めている。各属性の結果を見てみると、上述した通り、女性はパラリンピックとボランティアの関心度が高く、期待という面からも障がい者への理解やバリアフリー等の項目においても男性より高く関心度と期待の近似性が表されている。年代での比較では、50代以下の方が、「交通インフラの利便性向上」、「地域の活性化」、「経済波及効果や雇用の創出」の項目で60代以上より有意差が示された。1964年東京大会は、戦後の高度成長期に開催された為、交通インフラの整備は必要不可欠なものであり、有形のレガシーとして今日まで残っている。建築物では、当時建設された国立競技場、国立代々木競技場、日本武道館といった2020年東京大会でも競技会場として使用され、首都高速道路、一般道路、東海道新幹線、空の玄関口と交通インフラの整備は、現代社会において欠かせなく、多大なる経済効果を生み

出してきた。国土交通省の2020年東京大会の取組²⁹⁾では、輸送面において、首都圏空港の機能強化、空港アクセスの改善（鉄道・バス・タクシー）、道路輸送インフラの整備が挙げられている。交通インフラの整備を行うことにより、経済効果やそれに伴う経済波及効果が考えられ、50代以下の世代にとっては働く上で欠かせないものであり、雇用の創出を生み経済発展への貢献、そして地域への貢献に有意差が表れたことが考えられる。更に、定職なしが「教育への好影響」で定職ありより有意な差が示された。ボランティアへの関心は低かったものの2020年東京大会後の期待では、教育面に対しての期待を抱いており、2020年東京大会のボランティア活動と教育効果についてという視点からも更なるアプローチが必要となるだろう。

この様に、属性の比較から有形・無形の両面からレガシーの構築について期待がされている。米国キャンプ地施設を今後も定期的に使用することで、2020年東京大会までに、関心度を更に高め、「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「支えるスポーツ」全ての観点を網羅し、2020年東京大会の成功と運動実施者を中心に運動実施率向上や地域社会が豊かになるよう、各属性で明らかとなった「期待」に対し着手することもレガシー構築には重要であると考えられる。

6. まとめ

本調査対象者は、2020年東京大会における関心度は高く、自国開催である2020年東京大会に関心を抱いている傾向が示された。米国キャンプ地の認知度が調査対象施設の2020年東京大会に与える影響は多大なものであり、ホストタウン推進からもレガシーとして構築されることが考えられる。

オリンピック競技大会は関心度と比例するよう、観戦意欲を持っているのに対し、パラリンピック競技大会では、世論調査と比べても高い観戦意

欲がある。このことは、スポーツ基本法を軸とし、障がい者スポーツの充実を図る行政の取組みからもわかるよう、パラリンピックの観戦意欲についても高い傾向が示された。

世論調査や先行研究において、パラリンピックに対する関心は男性の方が高いことが示されている。本調査では女性の方が関心は高く、本調査実施施設の障がい者スポーツを身近に感じる取組み¹⁸⁾の影響から特徴が表れており、パラリンピックや障がい者スポーツの普及・振興を考えた時に行政の取組みからも調査研究を行う必要性が示された。また、これらのことを探るには、ライフスタイルという視点からもより細かく調査研究する必要があるだろう。

60代以上のオリンピックの関心度があまり高くなかったことに関しては、自身の健康面や体力の向上・維持を目的としており、長期間運動・スポーツが行えないことを危惧している為、大会期間中においても高齢者の運動環境にきめ細かに対応し、運動頻度を下げることのない様に取り組む必要性が挙げられた。

2020年東京大会への観戦についての観点からは、50代以下の方が、2020年東京大会を観戦したいと感じ、「みるスポーツ」でも関わりたい傾向があり、国際スポーツイベントに対し関心度が強く、観戦したいと感じている者は、自らがスポーツを行う基盤を築こうとしていることが推察される。つまり、定職に就いている50代以下は、2020年東京大会後も「するスポーツ」、「みるスポーツ」の両面からも無形のレガシーとして構築されていくのではないかと。

「支えるスポーツ」としてボランティアの観点からは、ボランティアに対しての関心度は高くない傾向にあった。しかし、ボランティアへの参加意欲では、世論調査と比べると「参加したくない」の割合で大きな差が表れ、本調査の対象者は、ボランティアに関して、関心はないがボランティアへの参加意欲があることが示された。ボランティア文化の構築には、ボランティアに参加したい割

合を増やすことが求められるが、参加したくない層を減少させ、参加に踏みとどまって悩んでいる層へのアプローチが欠かせない。

属性別ボランティアの観点からは、ボランティア経験は、「キャリア」というレガシーを残し、ライフスタイルにレガシーをつくりだすことができる。ボランティアは長期間において研修等への参加が余儀無くされているが、余暇時間の減少と言われる中、50代以下や定職有の調査対象者は、余暇時間を活用し、自主的・自発的に行う事を通じ自身のキャリア形成やスキルアップ、新たな学びを得たいという傾向にある。キャリアやライフスタイルをより豊かにするために、「支えるスポーツ」との関わりからもレガシーの構築がされる。

関心度があまり高くなかった層では、シニア層がボランティアに参加することは、大会運営の質が上がると言われており、これらの層の人生経験をスポーツボランティア活動に活かすことができる為、アプローチを行うことも重要となってくる。ボランティアの関心度は、各属性により多様化している傾向にあり、参加動機を探りアプローチしていくべきである。大会期間中は過去例に見ない多くのボランティアの活躍が求められる。その為、2020年東京大会を通じ積極的な支援が急務となる。

2020年東京大会後の期待で挙げられたのは、「スポーツの振興」、「バリアフリーの導入（優しい街づくり）の促進」、「障がい者への理解」であった。50代以下の世代にとっては働く上で欠かせないものであり、雇用の創出や経済発展、そして地域に貢献されるというサイクルが期待されている。

以上のことから、有形・無形のレガシーの構築については今後更に期待される。米国キャンプ地施設を今後も定期的に使用することで、スポーツ実施者が「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「支えるスポーツ」全ての観点を網羅し、豊かなスポーツライフや質の高いQOLが構築されることを所望し、2020年東京大会の成功と地域社会が豊か

になるよう各属性で明らかとなった「期待」に対し着手することもレガシー構築には重要であると考える。

※ 2020年7月4日から8月15日(東京オリンピック期間), 8月19日から8月24日

7. 引用・参考文献

- 1) 公益財団法人日本オリンピック委員会 (2018) OLYMPIC CHARTER オリンピック憲章オリンピックの根本原則：10.
- 2) 田原淳子「人類にプラスのレガシーを～オリンピックの素晴らしさ～」公益財団法人日本オリンピック委員会 <https://www.joc.or.jp/olympism/olympian2008/index2.html> (参照日 2019年1月20日)
- 3) 文部科学省, 「特集1 スポーツ庁の創設とスポーツ政策の推進」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201601/detail/1376605.htm (参照日 2019年1月27日)
- 4) 首相官邸「ホストタウンの推進について」.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/ (参照日 2019年1月27日)
- 5) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 (2018) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局事業概要：4.
- 6) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 (2018) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局事業概要：59.
- 7) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 (2018) 2020年に向けた東京都の取組 - 大会後のレガシーを見据えて -PR版 (増刷版).
<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/9f-07d6723a4cee3af255fbf84113b545.pdf> (参照日 2019年1月28日)
- 8) 公益財団法人日本オリンピック委員会 (2018) OLYMPIC CHARTER オリンピック憲章第1章オリンピック・ムーブメントとその活動. IOCの使命と役割：14
- 9) 上村智士朗 (2018) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた「ダイバーシティ」と「レガシー」の意味と価値. 武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要 :183-184.
- 10) 株式会社三菱総合研究所, オリンピック・レガシーとは何か.
<https://www.mri.co.jp/opinion/legacy/legacyv2.pdf> (参照日 2019年1月28日)
- 11) スポーツ庁 (2017) 第2期スポーツ基本計画
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/04/14/jsa_kihon02_slide.pdf (参照日 2019年1月28日)
- 12) 原美和子・齊藤孝信 (2018) 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識 - 「2018年3月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の結果から - : 28-57.
- 13) 株式会社三菱総合研究所 (2018) 「オリンピック・レガシーに関する意識調査」(第5回) 結果概要.
https://www.mri.co.jp/opinion/legacy/uploadfiles/legacy_survey_05_201806.pdf (参照日 2019年1月28日)
- 14) 世田谷区スポーツ推進担当部オリンピック・パラリンピック担当課 (2017) 2020年に向けた世田谷区の取組み～東京2020大会後を見据えて～ : 12-13.
- 15) 内閣府政府広報室 (2015)「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の概要.
<https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/index.html> (参照日 2019年1月28日)
- 16) 文部科学省 (2013) スポーツ基本法.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm (参照日 2019年2月20日)
- 17) 世田谷区 (2014) 世田谷区スポーツ推進計画《前期年次計画》(平成26年度～平成29年)

- 度) : 7-8.
- 18) 公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団 (2018) Sports Information (世田谷区スポーツのしおり) 2018年度春・秋号. <https://www.se-sports.or.jp/pr/index.php> (参照日 2019年2月20日)
- 19) 内閣府 (2007) 平成18年度障害者の社会参加促進等に関する国際比較調査の概要. <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/hikaku/gaiyou.html> (参照日 2019年2月21日)
- 20) 小林尚平 (2018) リオ2016大会後におけるパラリンピックに関する認知と関心. 日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要第8号 : 38-39.
- 21) 佐野昌行 (2008) スポーツイベントの観戦動機とその要因に関する研究 - 国際スポーツイベントに着目して -. 日本体育大学紀要 37巻2号 : 83-95.
- 22) 世田谷区スポーツ推進担当部オリンピック・パラリンピック担当課 (2017) 2020年に向けた世田谷区の取組み～東京2020大会後を見据えて～ : 19.
- 23) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. 東京2020大会ボランティア. <https://tokyo2020.org/jp/special/volunteer/> (参照日 2019年2月22日)
- 24) 世田谷区市民活動・生涯現役推進課, 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた世田谷区ボランティア募集要項. <https://tokyo2020.org/jp/special/volunteer/> (参照日 2019年2月22日)
- 25) リクルートワークス研究所 (2018) 東京2020大会のボランティア・レガシー. 株式会社リクルートホールディングスリクルートワークス研究所, 3-5.
- 26) リクルートワークス研究所 (2018) 東京2020大会のボランティア・レガシー. 株式会社リクルートホールディングスリクルートワークス研究所, 16.
- 27) 山口志郎 (2016) 日本におけるスポーツボランティアの概念化に関する質的研究 - スポーツボランティア文化の構築に向けて -. 笹川スポーツ研究助成研究成果報告書, スポーツ政策に関する研究 : 47.
- 28) 桜井政成 (2002) 複数アプローチによるボランティア参加動機構造の分析 - 京都市域のボランティアを対象とした調査より -. The Nonprofit Review, Vol.2, No.2 : 121.
- 29) 国土交通省 (2015) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国土交通省の取組. <http://www.mlit.go.jp/common/001113047.pdf> (参照日 2019年2月23日)
- (受理日 : 2019年5月20日)